

日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

A. Sugiyama  
4/20/01  
Q 64164  
10f1



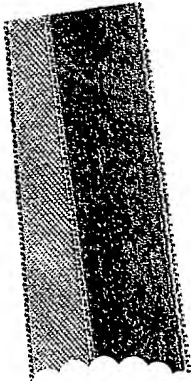
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出 願 年 月 日  
Date of Application: 2000年 4月21日

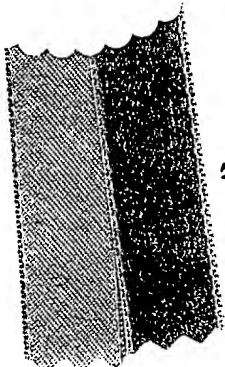
出 願 番 号  
Application Number: 特願2000-120476

出 願 人  
Applicant (s): 日本電気株式会社



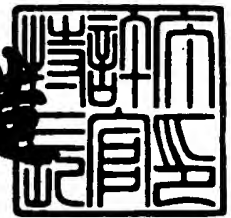
CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月 9日



特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3005125

【書類名】 特許願

【整理番号】 62699050

【提出日】 平成12年 4月21日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 1/00

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

    【氏名】 杉山 明弘

【特許出願人】

    【識別番号】 000004237

    【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100102864

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 工藤 実

【選任した代理人】

    【識別番号】 100099553

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 大村 雅生

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 053213

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9715177

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ユーザ登録システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の部分製品を含む複合製品を特定するための情報を含むユーザ情報が入力され、該入力されたユーザ情報をネットワークに送信するユーザ端末と、

前記ネットワークからの前記ユーザ情報に基づき前記部分製品のユーザ登録を行う登録業者端末と、

前記ユーザ端末からネットワークを介して受信された前記ユーザ情報を、該ユーザ情報によって特定される前記複合製品に含まれる前記複数の部分製品にそれぞれ対応する複数の前記登録業者端末に前記ネットワークを介して送信する管理会社端末、

とを備えたユーザ登録システム。

【請求項 2】 前記管理会社端末は、前記複数の登録業者端末から得られるユーザ登録結果を示す情報を、前記ユーザ端末に一括して送信する、請求項 1 に記載のユーザ登録システム。

【請求項 3】 前記ユーザ端末は、ユーザ登録情報の変更又は要望事項の追加を指示する情報を入力し、該入力された情報をネットワークに送信し、

前記管理会社端末は、前記ユーザ端末からネットワークを介して受信された前記ユーザ登録情報の変更又は要望事項の追加を指示する情報を、前記ユーザ端末に対応する前記ユーザ情報によって特定される前記複合製品に含まれる前記複数の部分製品にそれぞれ対応する複数の前記登録業者端末に前記ネットワークを介して送信する、

請求項 1 又は 2 に記載のユーザ登録システム。

【請求項 4】 前記部分製品に対応する登録業者端末を除く新規業者端末、を更に備え、

前記ユーザ端末は、要望事項を表す情報を入力し、該入力された情報をネットワークに送信し、

前記管理会社端末は、前記ユーザ端末から前記ネットワークを介して受信され

た前記要望事項を表す情報を、前記新規業者端末に前記ネットワークを介して送信する、

請求項 1 乃至 3 の何れか 1 項に記載のユーザ登録システム。

【請求項 5】 前記新規業者端末は、前記管理会社端末から前記ネットワークを介して受信した前記要望事項を表す情報に応答して、該要望事項に応じた製品情報を前記管理会社端末及び前記ユーザ端末に送信する、  
請求項 4 に記載のユーザ登録システム。

【請求項 6】 前記管理会社端末は、前記ユーザ端末からの依頼に応答して、前記新規業者端末に対して製品手配を行う、  
請求項 5 に記載のユーザ登録システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、製品を購入した際に行われるユーザ登録システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、ユーザがある種の製品を購入した際に、その製品の販売業者、製造業者等（以下、単に「業者」という）に対してユーザ登録するというユーザ登録システムが知られている。このユーザ登録を行うことにより、その製品を購入したユーザは、その製品に関するメンテナンス情報、バージョンアップ情報、新製品情報等を業者から受け取ることができる。

【0003】

このユーザ登録システムでは、従来、ユーザが製品に添付されている葉書に必要項目を書き込んで業者に郵送するという第 1 の方法、或いは、インターネットを介して業者のホームページにアクセスし、該ホームページの上で必要項目を入力するという第 2 の方法でユーザ登録が行われている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、ユーザが購入する製品には、例えばパーソナルコンピュータのよう

に、業者が異なる複数のハードウェア及びソフトウェアを含む複合製品がある。このような複合製品についてユーザ登録する場合は、上記第1の方法では、各製品毎に、葉書に必要事項を記入して各業者に郵送する必要がある非常に面倒である。また、上記第2の方法にしても、各業者のホームページにアクセスして必要事項を入力する必要があるので、その作業が面倒であると共に時間がかかる。このように、従来のユーザ登録システムでは、ユーザは、ユーザ登録を行うために煩雑な登録作業を強いられている。

## 【 0 0 0 5 】

また、従来のユーザ登録システムでは、ユーザ登録に関する情報（以下、「ユーザ登録情報」という）はユーザ自身が管理しなければならない。例えば、住所変更が発生した場合、ユーザはその旨を各業者に通知し、ユーザ登録情報の変更を依頼する作業を行わなければならない。このように、ユーザ登録情報の管理が煩雑でありユーザの大きな負担となっている。

## 【 0 0 0 6 】

本発明、このような問題を解消するためになされたものであり、その目的は、ユーザ登録情報の登録作業及びユーザ登録情報の管理を簡単に行うことができ、しかもユーザ登録情報の効率的な運用を可能にするユーザ登録システムを提供することにある。

## 【 0 0 0 7 】

## 【課題を解決するための手段】

本発明のユーザ登録システムは、上記第1の目的を達成するために、複数の部分製品を含む複合製品を特定するための情報を含むユーザ情報が入力され、該入力されたユーザ情報をネットワークに送信するユーザ端末と、前記ネットワークからの前記ユーザ情報に基づき前記部分製品のユーザ登録を行う登録業者端末と、前記ユーザ端末からネットワークを介して受信された前記ユーザ情報を、該ユーザ情報によって特定される前記複合製品に含まれる前記複数の部分製品にそれぞれ対応する複数の前記登録業者端末に前記ネットワークを介して送信する管理会社端末、とを備えている。

## 【 0 0 0 8 】

この場合、前記管理会社端末は、前記複数の登録業者端末から得られるユーザ登録結果を示す情報を、前記ユーザ端末に一括して送信するように構成できる。また、前記ユーザ端末は、ユーザ登録情報の変更又は要望事項の追加を指示する情報を入力し、該入力された情報をネットワークに送信し、前記管理会社端末は、前記ユーザ端末からネットワークを介して受信された前記ユーザ登録情報の変更又は要望事項の追加を指示する情報を、前記ユーザ端末に対応する前記ユーザ情報によって特定される前記複合製品に含まれる前記複数の部分製品にそれぞれ対応する複数の前記登録業者端末に前記ネットワークを介して送信するように構成できる。

## 【 0 0 0 9 】

また、本発明のユーザ登録システムは、前記部分製品に対応する登録業者端末を除く新規業者端末、を更に備え、前記ユーザ端末は、要望事項を表す情報を入力し、該入力された情報をネットワークに送信し、前記管理会社端末は、前記ユーザ端末から前記ネットワークを介して受信された前記要望事項を表す情報を、前記新規業者端末に前記ネットワークを介して送信するように構成できる。

## 【 0 0 1 0 】

この場合、前記新規業者端末は、前記管理会社端末から前記ネットワークを介して受信した前記要望事項を表す情報に応答して、該要望事項に応じた製品情報を前記管理会社端末及び前記ユーザ端末に送信するように構成できる。この場合、前記管理会社端末は、前記ユーザ端末からの依頼に応答して、前記新規業者端末に対して製品手配を行うように構成できる。

## 【 0 0 1 1 】

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を、図面を参照しながら詳細に説明する。

## 【 0 0 1 2 】

## (実施の形態 1)

図 1 は本発明の実施の形態に係るユーザ登録システムの構成を示す図である。このユーザ登録システムは、ユーザ端末 1 0、管理会社端末 2 0、登録業者端末 3 0、新規業者端末 4 0 及びネットワーク 1 0 0 から構成されている。ネットワ

ーク 1 0 0 としては、例えばインターネットを用いることができる。

【 0 0 1 3 】

ユーザ端末 1 0 は、例えばパーソナルコンピュータといった情報処理端末及びネットワークへの接続機能を有する機器一般を含む。ユーザ端末 1 0 は、ネットワーク 1 0 0 を介して、管理会社端末 2 0 及び登録業者端末 3 0 との間で相互に情報の送受ができる機能を備えている。

【 0 0 1 4 】

管理会社端末 2 0 は、管理会社に設置されてユーザ登録情報を管理する。この管理会社端末 2 0 は、管理に使用されるワークステーション、サーバといった情報処理装置によって構成されている。この管理会社端末 2 0 は、ネットワーク 1 0 0 を介して、ユーザ端末 1 0 登録業者端末 3 0 及び新規業者端末 4 0 との間で情報を送受する機能を有する。

【 0 0 1 5 】

登録業者端末 3 0 は、ユーザ登録の対象となるハードウェア、ソフトウェア等を提供する業者側、即ち、購入されたユーザ端末 1 0 を構成するハードウェア業者及びそのユーザ端末 1 0 にインストール又は添付されたソフトウェア業者側に設置される。この登録業者端末 3 0 は、管理会社端末 2 0 からユーザ登録情報を得て、種々の情報を管理会社端末 2 0 に返す機能を備えている。

【 0 0 1 6 】

新規業者端末 4 0 は、機能的には登録業者端末 3 0 と同じである。この新規業者端末 4 0 は、登録業者以外、つまりユーザ端末 1 0 と関連のない他の業者に設置される。

【 0 0 1 7 】

次に、上述したように構成される本発明の実施の形態 1 に係るユーザ登録システムの動作を、図 2 に示したフローチャートを参照しながら詳細に説明する。

【 0 0 1 8 】

このユーザ登録システムでは、登録業者端末 3 0 及び新規業者端末 4 0 は、自己のユーザ登録フォーマットを指定する情報を保有している。そこで、管理会社端末 2 0 は、管理契約を締結している登録業者端末 3 0 及び新規業者端末 4 0 か

らそのユーザ登録フォーマットに必要なユーザ登録情報の項目をネットワーク 100 を介して収集する（ステップ A1）。

【0019】

管理会社では、収集した内容に基づいて、各業者の要求項目を取りまとめたユーザ登録フォーマットを作成する（ステップ A2）。このユーザ登録フォーマットは、登録業者端末 30 及び新規業者端末 40 からの要求に応答して改版が繰り返し替えられ、常に最新のユーザ登録フォーマットが管理会社端末 20 に保有されている。

【0020】

ユーザは製品を購入すると、ユーザ端末 10 を用いて、ユーザ登録の作業を開始する（ステップ A3）。この作業では、ユーザ端末 10 は、先ずユーザ登録フォーマットをネットワーク 100 を介して管理会社端末 20 に要求する（ステップ A4）。管理会社端末 20 は、この要求に応答して、ユーザ登録フォーマットをネットワーク 100 を介してユーザ端末 10 に送信する（ステップ A5）。

【0021】

ユーザは、ユーザ端末 10 上にてユーザ登録フォーマットに従い登録作業を行う。この際、購入した製品が、例えばパーソナルコンピュータのような種々のハードウェア、ソフトウェアからなる複合製品である場合は、その複合製品の機種名及び機種番号を指定する（ステップ A6）。これによって、後述するように、管理会社端末 20 において、その複合製品に含まれるハードウェア、ソフトウェアといった部分製品が一括してユーザ登録されることになる。

【0022】

また、ユーザ独自の要求事項が設定項目の一部として指定される（ステップ A7）。これらステップ A6 及び A7 で指定された内容は、ユーザ情報として管理会社端末 20 に送られる。

【0023】

管理会社端末 20 は、ユーザ端末 10 からネットワーク 100 を介して送られてきたユーザ情報を、該管理会社端末 20 に備えられたデータベース（図示は省略する）に登録すると共に、該ユーザ情報に含まれる機種名及び機種番号に基づ



いて、その複合製品に含まれる部分製品に関係する業者を選択する（ステップ A 8）。そして、選択された業者に対して、上記ステップ A 6 及び A 7 で得られたユーザ情報を通知する（ステップ A 9）。

【 0 0 2 4 】

登録業者端末 3 0 は、管理会社端末 2 0 からネットワーク 1 0 0 を介して送られてきたユーザ情報に基づいてユーザ登録し、その後、ユーザ登録した旨を表すユーザ登録結果情報を管理会社端末 2 0 に送信する（ステップ A 1 0）。管理会社端末 2 0 は、各登録業者端末 3 0 からのユーザ登録結果情報を一括してユーザ登録情報をユーザ端末 1 0 に送信する（ステップ A 1 1）。

【 0 0 2 5 】

以上によりユーザ登録の作業は終了し、以後は登録業者による情報提供サービスが行われる。即ち、登録業者端末 3 0 からはバージョンアップ情報や保守情報などが管理会社端末 2 0 に送られる（ステップ A 1 2）。管理会社端末 2 0 は、これらの情報をとりまとめてユーザ端末 1 0 に製品情報として通知する（ステップ A 1 3）。

【 0 0 2 6 】

上述した本発明の実施の形態 1 に係るユーザ登録システムによれば、ユーザは、購入した複合製品の機種名及び機種番号を入力するだけで、その複合製品に含まれる全ての部分製品のユーザ登録が一括して行われるので、従来のような煩雑な登録作業は不要になる。その結果、ユーザ登録作業を簡単且つ短時間で行うことができる。

【 0 0 2 7 】

また、ユーザ情報は管理会社で一括して管理されるので、各ユーザがで個別に管理する必要がなくなる。

【 0 0 2 8 】

なお、上述した実施の形態 1 では、上述した「ユーザ登録情報」の代わりに、「製品保証情報」とすることができる。この場合、ステップ A 1 3 の「製品情報」は「製品保証情報」になる。

【 0 0 2 9 】

## (実施の形態 2)

次に、本発明の実施の形態 2 に係るユーザ登録システムを説明する。この実施の形態 2 で使用されるユーザ登録システムの構成は、図 1 に示した実施の形態 1 のそれと同じである。

## 【 0 0 3 0 】

この実施の形態 2 に係るユーザ登録システムの動作を、図 3 に示したフローチャートを参照しながら詳細に説明する。

## 【 0 0 3 1 】

ユーザは、ユーザ登録情報を変更する必要がある場合及び新たな要望事項が生じた場合に、ユーザ端末 1 0 から管理会社端末 2 0 に対してユーザ登録情報の変更及び要望事項の追加を指示する（ステップ B 1）。この指示は、ネットワーク 1 0 0 を介して管理会社端末 2 0 に送られる。

## 【 0 0 3 2 】

管理会社端末 2 0 では、上記指示に応答して、ユーザ情報が格納されているデータベースの変更作業及び要望事項の追加作業が行われる（ステップ B 2）。次いで、ユーザ登録情報の変更及び要望事項の追加があった旨がネットワーク 1 0 0 を介して登録業者端末 3 0 に通知される（ステップ B 3）。

## 【 0 0 3 3 】

この場合、変更内容が、例えばユーザの住所変更といった共通の項目であれば、管理会社端末 2 0 は、該ユーザに対応するデータベースに含まれる機種名及び機種番号に基づいて、その複合製品に含まれる部分製品に関係する業者を選択し、選択された業者に対して、ユーザ登録情報の変更及び要望事項の追加があった旨を通知する。

## 【 0 0 3 4 】

登録業者端末 3 0 では、ユーザ登録情報の変更及び要望事項の追加があった旨の通知を受け取ると、自己内に登録されているユーザ登録情報を変更する（ステップ B 4）。

## 【 0 0 3 5 】

以上説明したように、この実施の形態 2 に係るユーザ登録システムによれば、

ユーザ登録情報の変更及び要望事項の追加の必要が生じた場合に、その旨を管理会社端末 2 0 に送信すれば関連する全ての登録業者端末 3 0 にその旨が通知されるので、ユーザ登録情報の変更及び要望事項の追加作業を簡単且つ短時間で行うことができる。

## 【 0 0 3 6 】

## (実施の形態 3)

次に、本発明の実施の形態 3 に係るユーザ登録システムを説明する。この実施の形態 2 で使用されるユーザ登録システムの構成は、図 1 に示した実施の形態 1 のそれと同じである。

## 【 0 0 3 7 】

ユーザは、例えば引っ越しなどで住所変更し、引っ越し先で最も便利なプロバイダを探したいという要望を有する場合に、ユーザ端末 1 0 から管理会社端末 2 0 に対してその旨の要望事項の追加を指示する（ステップ B 5）。この指示は、ネットワーク 1 0 0 を介して管理会社端末 2 0 に送られる。

## 【 0 0 3 8 】

管理会社端末 2 0 では、上記指示に応答して、プロバイダを探したいという要望事項を含むユーザ情報をネットワーク 1 0 0 を介して新規業者端末 4 0 に通知する（ステップ B 5）。このとき、何れの新規業者に通知したかを、通知文の写しをユーザ端末 1 0 に送信することにより、該ユーザ端末 1 0 にも通知する。なお、上記通知は、新規業者端末 4 0 のみならず登録業者端末 3 0 に通知するように構成してもよい。

## 【 0 0 3 9 】

新規業者端末 4 0 では、ユーザ情報を入手し（ステップ B 6）、製品情報をユーザ端末 1 0 及び管理会社端末 2 0 に送信する（ステップ B 7）。ユーザは、上記製品情報が自己の求める条件に一致すれば、製品を購入する旨をユーザ端末 1 0 から管理会社端末 2 0 に依頼する（ステップ B 8）。依頼を受けた管理会社端末 2 0 は、その旨を新規業者端末 4 0 に通知して製品手配を行う（ステップ B 9）。

## 【 0 0 4 0 】

新規業者端末 4 0 では、製品発送処理を行ってその旨をユーザ端末 1 0 に通知する（ステップ B 1 0）。これにより、ユーザは製品を入手し、一連の製品購入の作業が完了する（ステップ B 1 1）。なお、ここでは、製品としてプロバイダへの加入を例に挙げたが、ソフトウェアやハードウェアの購入であってもよい。ソフトウェアの購入の場合はネットワークを介して新規業者端末 4 0 からユーザ端末 1 0 へ製品を送ることができる。ハードウェアの購入の場合は、別途、新規業者からユーザへ製品が送られることになる。

#### 【0 0 4 1】

以上説明した実施の形態 3 に係るユーザ登録システムよれば、ユーザ情報の蒐集が困難な新規業者に対してもユーザ情報が通知されるので、新規業者はビジネスチャンスが拡大し、ユーザは製品の選択の余地が広がるという利点がある。

#### 【0 0 4 2】

なお、上述した実施の形態 1 ～ 3 では、ユーザ登録する製品自体がネットワークに接続する機能を備えていなくても、例えばパーソナルコンピュータなどのネットワークに接続する機能を備えた機器を用いて、ネットワークを介してユーザ登録情報を管理・運用することができる。

#### 【0 0 4 3】

##### 【発明の効果】

以上詳述したように、本発明によれば、ユーザ登録情報の登録作業及びユーザ登録情報の管理を簡単に行うことができ、しかも、ユーザ登録情報の効率的な運用を可能にするユーザ登録システムを提供できる。

##### 【図面の簡単な説明】

##### 【図 1】

本発明の実施の形態 1 ～ 3 に係るユーザ登録システムの概略構成を示す図である。

##### 【図 2】

本発明の実施の形態 1 に係るユーザ登録システムの動作を説明するためのフローチャートである。

##### 【図 3】

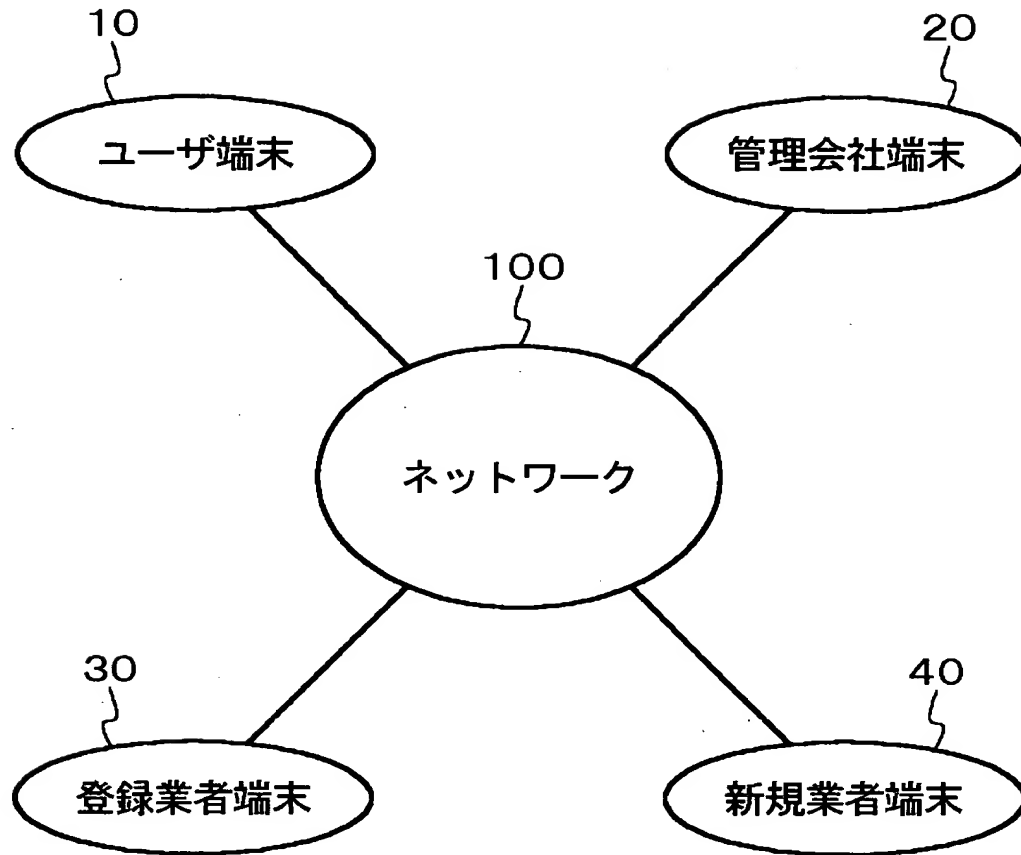
本発明の実施の形態 2 及び 3 に係るユーザ登録システムの動作を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

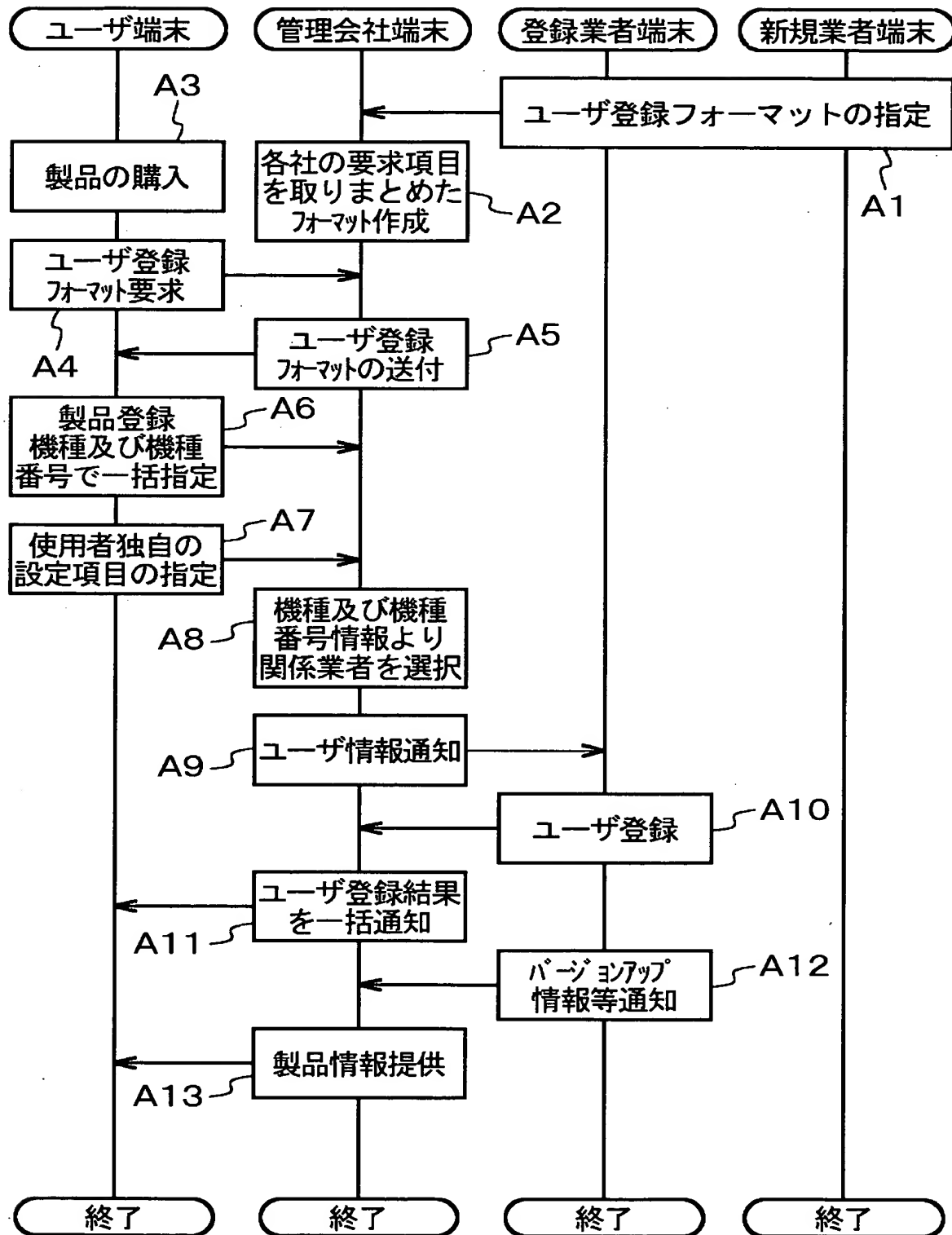
- 1 0 ユーザ端末
- 2 0 管理会社端末
- 3 0 登録業者端末
- 4 0 新規業者端末
- 1 0 0 ネットワーク

【書類名】 図面

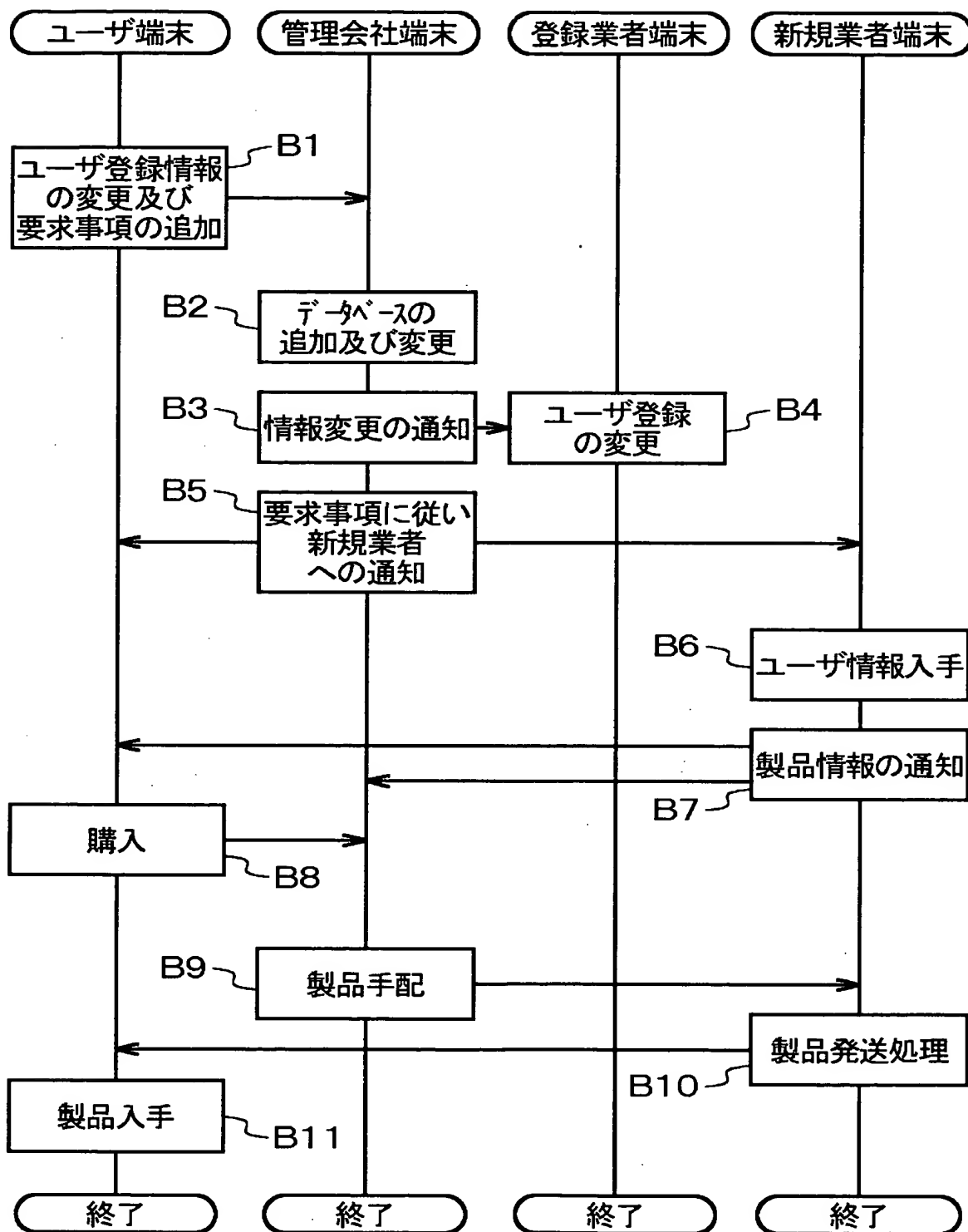
【図 1】



【図 2】



【図 3】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ユーザ登録情報の登録作業及びユーザ登録情報の管理を簡単に行うことができ、しかもユーザ登録情報の効率的な運用を可能にするユーザ登録システムを提供する。

【解決手段】 複数の部分製品を含む複合製品を特定するための情報を含むユーザ情報が入力され、該入力されたユーザ情報をネットワークに送信するユーザ端末 1 0 と、ネットワークからのユーザ情報に基づき部分製品のユーザ登録を行う登録業者端末 3 0 と、ユーザ端末からネットワークを介して受信されたユーザ情報を、該ユーザ情報によって特定される複合製品に含まれる複数の部分製品にそれぞれ対応する複数の登録業者端末にネットワークを介して送信する管理会社端末 2 0、とを備えている。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-120476
受付番号	50000505827
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 4月24日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000004237
【住所又は居所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【氏名又は名称】	日本電気株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100102864
【住所又は居所】	東京都品川区南大井6丁目24番10号 カドヤ 第10ビル6階 工藤国際特許事務所
【氏名又は名称】	工藤 実

【選任した代理人】

【識別番号】	100099553
【住所又は居所】	東京都品川区南大井6丁目24番10号 カドヤ 第10ビル6階 工藤国際特許事務所
【氏名又は名称】	大村 雅生

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社